

**中国深セン**

深セン市羅湖区  
深南東路5002号  
地主商業センター12層1203-06室  
電話: +86 755 8268 4480

**中国上海**

上海市徐匯区  
斜土路2899甲号  
光啓文化広場B号棟6階603室  
電話: +86 21 6439 4114

**中国北京**

北京市東城区  
灯市口大街33号  
國中商業ビル3階303室  
電話: +86 10 6210 1890

**台湾台北**

台北市大安区忠孝東路  
四段142号3階-3  
郵便番号: 10688  
電話: +886 2 2711 1324

**シンガポール**

セシルストリート138号  
セシル・コート13階1302室  
郵便番号: 069538  
電話: +65 6438 0116

**米国ニューヨーク**

ニューヨーク州ニューヨーク市  
キャナルストリート202号3階303室  
郵便番号: 10013  
電話: +1 646 850 5888

## 米国ニューヨーク州 LLC 設立と銀行口座開設パッケージ

特に明記しない限り、本見積書で紹介される米国ニューヨーク州会社とは、米国ニューヨーク州の LLC 法(Limited Liability Company Law)に基づき設立された有限責任会社(Limited Liability Company: LLC)を指します。

当事務所は米国(アメリカ)ニューヨーク州の有限責任会社(以下「LLC」に省略)設立及び米国銀行口座開設のパッケージを提供する費用が 3,680 ドル(約 38 万円)です。当該設立パッケージには当事務所のサービス料、米国ニューヨーク州の登録代理人及び登録住所(1 年間)、標準版の運営契約(Operating Agreement)1 部及び米国現地の銀行口座が含まれています。

米国ニューヨーク州の LLC を設立する際、使用予定の会社名(商号)、登録資本金額及び各メンバーの持分比率(メンバーが複数いる場合)、各メンバー及びマネージャーの身分証明書類(例えばパスポート又は会社設立証明書)及び住所証明書類(公共料金の領収書又は銀行取引明細書等)及び経營業務を提供する必要があります。

ニューヨーク州 LLC の設立時間については、会社名に制限された文字が含まれていない、且つ経營業務が規制対象とされない場合、一般的に 3 営業日以内に会社の設立手続きが完了します。ニューヨーク州の州務長官室会社部は特急サービスを提供しています。特急サービスのご利用は、当日中に会社の設立登記が完了します。特急サービスの費用は 300 ドルです。なお、雇用主番号(EIN)及び個人納税者番号(ITIN)の申請には約 6~8 週間かかり、銀行口座の開設には約 2 週間かかります。全ての流れは合計で約 10~11 週間に要します。

ニューヨーク州の LLC は、その経營業務が規制業種(農業、アルコール飲料、航空、銃器・弾薬、野生動物、商業漁業、海上輸送、採鉱及びボーリングなど)に属する場合には、ビジネスライセンスや許可の別途申請が必要です。啓源は関連免許や許可の申請を代行できます。サービスの詳細は啓源の専門コンサルタントにお気軽にお問い合わせください。

米国ニューヨーク州の LLC は 2 年ごとに年次更新を行い、且つこの 2 年間に会社組織構造の変更がありましたら政府に申告することが必要です。これはニューヨーク州の年次更新に対する基本的な要求です。啓源はニューヨーク州 LLC の年次更新を行う費用が 900 ドルです。前述のサービス費用は登録住所、登録代理人サービス費用及び年次更新費用を含んでいますが、会計及び税務サービスを含んでいません。当事務所はクライアント様に年次更新の関連事項を有効期限の 2 ヶ月前に通知します。

## 1. サービスパッケージと費用

当事務所は米国ニューヨーク州に LLC を設立し且つニューヨークに法人口座を開設する費用が 3,680 ドルです。具体的には下記のサービスを含みます。

### 1.1 設立前後の準備と手続き

- (1) ニューヨーク州 LLC の設立・維持に関する相談
- (2) 類似商号調査
- (3) ニューヨーク州の州務長官室に設立登記料を支払う
- (4) ニューヨーク州の標準版運営契約の作成
- (5) 第一回メンバー会議の議事録
- (6) 法人口座開設の議事録又は決議書の作成(必要であれば)
- (7) 会社登記書類一式の作成(金属製の会社印、株券(株式証明書)、メンバー名簿、取締役名簿、株式引受人名簿及び議事録帳等を含み)

### 1.2 登録代理人と登録住所

米国ニューヨーク州 LLC 法の登録代理人(Registered Agent)及び登録住所に対する要求を満たすために、啓源はニューヨーク州における登録住所及びニューヨーク州会社である登録代理人を 1 年間提供します。

### 1.3 公告の掲載及び公告証明書の提出

ニューヨーク州 LLC は設立後 120 日以内に、新聞 2 紙(日刊と週刊の一つずつ)に設立公告を掲載しなければなりません。当事務所は日刊及び週刊(政府が指定する刊行物)の次号における公告を準備し、6~8 週間連続で掲載します。公告掲載日の確定後、当事務所は電子メールにてクライアント様に通知します。

公告終了後、刊行物は二つの公告宣誓供述書(Affidavits of Publication)を発行します。当事務所はニューヨーク州 LLC の公告証明書(Certificate of Publication)を申請し、ニューヨーク州政府に公告宣誓供述書を提出し、申請料を支払います。公告の掲載及び公告証明書の提出にかかる時間は約 3~4 ヶ月です。

公告の掲載及び公告証明書の申請は第三者へ支払う費用が約 1,500 ドルになります。当事務所の設立パッケージには当該費用を含んでいません。

#### 1.4 雇用主番号 (Employer Identification Number, EIN)

雇用主番号 (EIN) は、連邦雇用主番号 (Federal Employer Identification Number, FEIN) または連邦納税者番号 (Federal Tax Identification Number, FTIN) とも呼ばれます。EIN は社会保障番号 (Social Security Number, SSN) と類似し、政府による税金の徴収及び雇用主識別に使われます。EIN を通じて米国の内国歳入庁 (Internal Revenue Service, IRS) と連絡を取り、ニューヨーク州 LLC の関連税務事項を処理することができます。米国の商業銀行での口座開設にも EIN が必要です。

米国の内国歳入庁 (IRS) に対して EIN を申請する時間が約 3 週間です。当事務所は EIN を取得してから、クライアント様に電子メールにて通知します。

米国会社が米国現地の銀行で法人口座を申請する時に、会社の EIN 及び会社責任者の個人納税者番号を提供する必要がありますので、当事務所の設立パッケージは EIN 及び ITIN の申請を含んでいます。

#### 1.5 個人納税者番号 (Individual Taxpayer Identification Number, ITIN)

個人納税者番号 (ITIN) は上述に述べられた雇用主番号 (EIN) または社会保障番号 (SSN) と類似し、外国人居住者が米国源泉所得に対して確定申告をするために、米国の IRS によって外国人居住者に発行された識別番号です。ITIN を申請する時間は約 6~8 週間です。確定申告シーズン (毎年 1 月から 4 月までの間) に申請手続きが約 10~12 週間かかります。当事務所は ITIN を取得後に電子メールにてクライアント様に通知します。

米国会社は米国現地の銀行に法人口座を申請する際、会社責任者 (取締役) の ITIN を提供する必要がありますので、当該設立パッケージは当該サービスを含んでいます。但し、当該設立パッケージには一つだけの ITIN 申請を含みます。ニューヨーク州 LLC の取締役が 1 人を超えた場合、ITIN の追加申請は 1 つにつき 800 ドルのサービス料を請求します。

#### 1.6 銀行口座開設

当事務所は、ニューヨーク州会社がニューヨーク市において法人口座を開設することに支援します。当事務所の銀行口座開設サービスは、口座申請に必要な書類の準備、及びクライアント様と同行して銀行で口座申請手続きの行いを含みます。会社責任者 (取締役) は自ら銀行に出向くことが必要ではないかもしれませんが、銀行が会社取締役の米国住所証明書類を要求する可能性があるため、当事務所はクライアントに代わって当該証明書類を準備します。

啓源が提供する米国銀行口座開設サービスは支援提供だけであり (銀行口座開設に必要な書類の準備、及びクライアント様と同行して銀行への訪問を含む)、口座申請が承認されるかどうかは銀行の決定によりますので、啓源は口座申請が成功することを保証しません。口座申請が失敗した場合、啓源は一切責任を負いません。

**備考:**

- (1) 上記費用は会社設立の過程で発生する書類の郵送料を含んでいません。
- (2) 本見積書の費用は全て税抜き金額です。増値税専用発票が必要な場合、現行税率に基づき税金を別途請求します。
- (3) 上記見積もり費用は第三者へ支払う公告掲載費用及び公告証明書の申請費用(合計で約 1,500 ドル)を含んでいません。
- (4) 当パッケージは一つだけの ITIN 申請を含みます。ITIN の追加申請は 1 つにつき 800 ドルのサービス料を請求します。
- (5) クライアント様は当事務所が提供する特急サービス(料金が 300 ドル)を利用することができます。当事務所は当日中(米国東部標準時)にニューヨーク州 LLC の設立手続きを完了することを保証します。即ち、香港時間の夜 9 時までに設立に必要な書類を当事務所に電子メールで送付する場合には、翌日の朝 9 時(香港時間)までにニューヨーク州 LLC の設立証明書の電子データを取得することができます。その他の文書及び印鑑の取得はさらに 2 営業日かかります。もし当事務所が翌日の朝 9 時(香港時間)までにニューヨーク州会社の設立手続きを完了できなかった場合、特急サービスの料金を全額返金します。啓源は「2 時間特急サービス」または「1 時間特急サービス」も提供しています。

## 2. 支払条件

注文と全額のサービス費用を受領した後、設立サービスを提供します。当事務所は小切手/現金/銀行振込・送金/PayPal でのお支払いを受け取ります。PayPal で支払う場合には、5%の手数料を別途請求します。当事務所は注文確認後に、サービス費用の請求書、送金銀行情報及び支払案内を電子メールでクライアント様に送付します。設立手続きが始まった後、特別な事情がない限りサービス料は返金しません。

## 3. LLC の基本構造

ニューヨーク州 LLC の基本的な組織構造は次のとおりです。

- (1) 最低 1 名の会社発起人(メンバーでもマネージャーでも可)
- (2) 最低 1 名のメンバー(国籍を問わず、法人でも自然人でも可)
- (3) 最低 1 名の自然人であるマネージャー(CEO、CFO 又は秘書)
- (4) マネージャーが会社の代表として法的書類に署名し、且つ議事録を作成する
- (5) 最低登録資本金の制限がない

#### 4. 会社設立及び銀行口座開設に必要な書類

米国ニューヨーク州 LLC の設立に以下の書類と情報が必要です。

- (1) 各メンバー、取締役、マネージャー(及び秘書(もしあれば))のパスポートのコピー及び住所証明書類(直近 3 ヶ月以内の公共料金の領収書又は銀行取引明細書)。メンバーが法人の場合、その設立証明書類及び会社の株式の 10%以上を所有しているメンバーの身分証明書類及び住所証明書類をご提供ください。
- (2) 組織構成図(メンバーが法人の場合)
- (3) 記入済みの「ニューヨーク州会社設立オーダーフォーム」(啓源提供)
- (4) 米国ニューヨーク州会社の営業証明書類(例えば、仕入れ意向書・販売意向書・契約書、会社案内パンフレットまたは事業計画書など)
- (5) ニューヨーク州会社の雇用主番号(EIN)
- (6) ニューヨーク州会社の取締役の個人納税者番号(ITIN)
- (7) ニューヨーク州会社の取締役の米国住所証明書類(啓源提供)

上記米国ニューヨーク州 LLC のメンバー及びマネージャーの身分証明書類及び住所証明書類は、当事務所、メンバー所在地の公証役場又は公証人、弁護士、公認会計士又は銀行マネージャーによって認証される必要があります。上述の書類は英語以外の言語で作成される場合、英語に翻訳した書類が必要です。

#### 5. LLC 設立及び銀行口座開設の手続きと時間

米国ニューヨーク州 LLC の設立には約 3 営業日かかります。雇用主番号(EIN)及び個人納税者番号(ITIN)の申請には約 6~8 週間かかり、銀行口座の開設には約 2 週間かかります。全ての流れは合計で約 10~11 週を要します。具体的には下表の通りです。

項目	サービス内容	所要日数 (営業日)
1	ニューヨーク州会社設立代行依頼が確定後、お客様は記入済みの会社設立オーダーフォーム及びデューディリジェンス(Due Diligence)フォーム及びその他の設立に必要な書類(第 4 節参照)を啓源に電子メールにて送付するとともに、サービス費用を支払う。	お客様による
2	啓源はニューヨーク州 LLC のメンバー及びマネージャーの身分証明書類に対する認証手続きを手配する(お客様は自ら認証手続きを行うことが可能)。	お客様による
3	啓源はニューヨーク州の州務長官室会社部に類似商号の調査を行う。	1
4	啓源は会社設立に必要な書類(会社設立フォーム及び標準版の運営契約などを含み)を作成する。	1
5	お客様による書類確認・レビューのために、啓源は上記第 4 点の設立書類をお客様に送付する。	1
6	啓源は基本定款(Articles of Organization、日本の会社登記簿に相当)をニューヨーク州の州務長官室会社部に提出し、且つ設立登記料を支払う。州務長官室会社部は書類審査を無事に行いましたら、一般的には約 3 営業日以内に会社設立証明書(提出日及び番号がある印鑑が押された基本定款)を発行する。	3

7	会社設立後、啓源はその他の設立手続きを行う(金属製の会社印の作成等)。	7
8	啓源はニューヨーク州会社の雇用主番号(EIN)を申請する。	10~15
9	啓源はニューヨーク州会社の取締役の個人納税者番号(ITIN)を申請する。	30~45
10	啓源は指定の刊行物で会社設立の公告を掲載し、且つ公告宣誓供述書(Affidavits of Publication)を申請する。	3~4ヶ月
11	全ての会社設立手続きが完了後、啓源は設立証明書類及びその他書類をお客様に郵送する。お客様は当社のいずれの事務所にも前述の書類を取得することができる。	1
12	啓源は、お客様及び銀行と連絡を取り、お客様が米国に出向き銀行と面談することを手配し、銀行口座開設の事項を準備する。銀行のデューデリジェンス要求により、法人口座を申請する会社の取締役が自ら銀行に出向き銀行員と面談する必要がある。	お客様による

備考:

- (1) 上記の時間は参考だけであり、かつ免許や許可の別途申請が不要となることを前提として計算されたものです。
- (2) 上表の第 6 項について、特急サービスのご利用は、会社の設立登記が当日中(米国東部標準時)に完了します。特急サービスの費用は 300ドルです。
- (3) 現在、お客様が自ら米国に出向かずに米国銀行口座の開設手続きを行うことができますが、詳細は当事務所にお気軽にお問い合わせください。

## 6. 登記書類一式(登録完了後に得られる法的書類)

米国ニューヨーク州 LLC の設立後、下記の法的書類を取得できます。

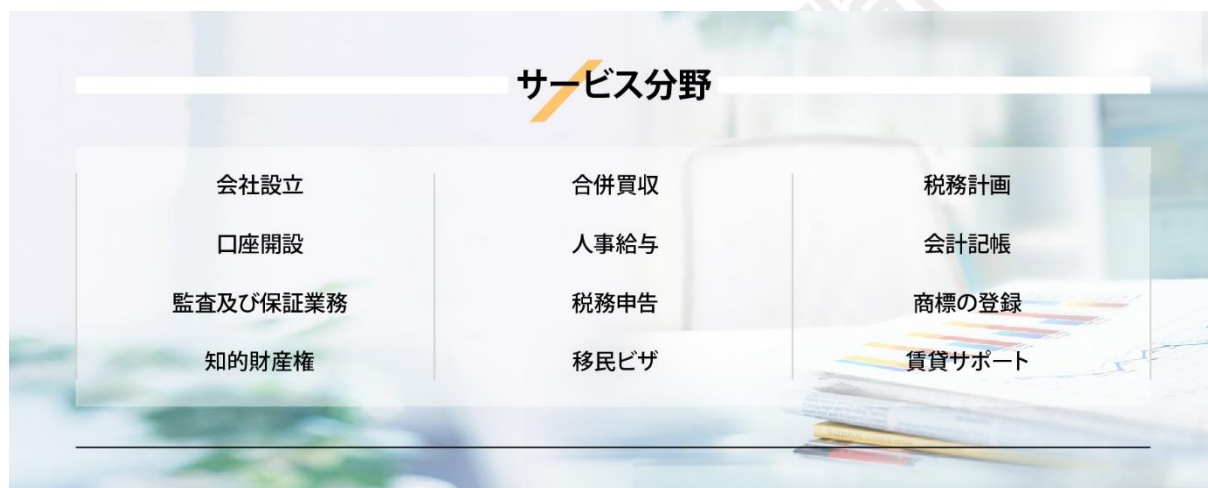
- (1) ニューヨーク州政府の印鑑が押された基本定款(Articles of Organization)
- (2) ニューヨーク州の標準版の運営契約(Operating Agreement) 1 部
- (3) 会社名がある金属印 1 個
- (4) 法定記録帳(メンバー名簿、取締役名簿及び株式引受人名簿などを含み)
- (5) 第一回メンバー会議の議事録
- (6) 雇用主番号(EIN)(適用される場合)
- (7) ニューヨーク州 LLC 責任者の個人納税者番号(ITIN)
- (8) 公告宣誓供述書(Affidavits of Publication) 2 通
- (9) 公告証明書(Certificate of Publication)
- (10) 設立証明書及び公認会計士の認証した設立証明書類(適用される場合)

当事務所は上記の書類をクライアント様に郵送します。または、クライアント様は当社のいずれの事務所にも上記書類を取得することができます。

## 7. 年次更新

米国ニューヨーク州の LLC は 2 年ごとに年次更新を行い、且つこの 2 年間に会社組織構造の変更がありましたら政府に申告することが必要です。これはニューヨーク州の年次更新に対する基本的な要求です。啓源はニューヨーク州 LLC の年次更新を行う費用が 900 ドルです。前述のサービス費用は登録住所、登録代理人サービス費用及び年次更新費用を含んでいますが、会計及び税務サービスを含んでいません。当事務所はクライアント様に年次更新の関連事項を有効期限の 2 ヶ月前に通知します。

なお、米国ニューヨーク州の LLC は米国連邦政府及びニューヨーク州政府の各規定(会計証憑及び勘定科目内訳書の保存、法人税申告書の提出及び年次更新の行い等)に従わなければなりません。啓源の米国事務所は専門的な公認会計士事務所であり、会計記帳、財務諸表監査、税務申告、給与計算及び支払代行等の全面的なコンプライアンスサービスを提供しています。詳細は当事務所の専門会計士にお気軽にお問い合わせください。



もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: [info@kaizencpa.com](mailto:info@kaizencpa.com),

固定電話: +852 2341 1444

携帯電話: +852 5616 4140、+86 152 1943 4614

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 5616 4140

Skype: kaizencpa

公式ウェブサイト: [www.kaizencpa.com](http://www.kaizencpa.com)